

平成16年全国証券大会における挨拶

日本経済団体連合会副会長 勝俣恒久

全国証券大会の開催にあたりまして、日本経団連を代表いたしまして一言ご挨拶を申し上げます。

今年の夏は、去年の冷夏と打って変わって猛暑となりました。そこへアテネオリンピックの特需も重なり、家電を始めといたしまして、個人の消費は堅調を維持しております。また、設備投資についても高水準であり、景気は拡大基調が続いているように考えられます。

一方、株式市場については、必ずしも活性化しているとはいいがたいのが実情だと思います。日経平均株価は、昨年春以降上昇基調にありましたが、1万2千円台の回復を目前に一進一退の状況にあります。米国市場の先行き不透明感、原油価格高騰への懸念などから一定水準に達すると売られ、下がると買い戻されるといった様相ですが、短期の株価動向にあまり気を取られることなく、長期の視点に立って日本の証券市場の活性化と国際競争力の強化に取り組むことが大事であると考えております。

特に強調したいのは、日本の証券市場の国際競争力の強化であります。近年、市場間競争は厳しくなっており、欧米はもちろんのこと、アジアにおいても金融センターを懸けた取り組みが強化されております。日本も改革の手をこまねいていますと、すぐにアジアのローカルマーケットの一つに落ち込む可能性があります。国際的に見て魅力ある市場づくりが急がれると思います。

そのためには、証券決済制度の改革を怠りなく推進していくことが重要であります。迅速かつリスクの少ない決済システムは海外の投資家が市場参加するうえでの前提条件であります。特に、アジア各国では、先進的な情報システムを競って構築しており、日本も後れをとってはならないと思います。

この点で、今年6月に、公開会社の株式を5年以内に一斉のペーパーレス化する法律が成立し、株式が電子的に管理されるようになることは、決済の効率化、株式の発行管理コストの削減、株主対応の迅速化の観点から、大変喜ばしいことと存じます。

既に、国民への啓蒙活動と具体的な実務設計の検討がスタートしております。ペーパーレス化を成功させるためには、証券界の皆様方や発行会社、官と民が一致協力していくことが不可欠であります。是非、官民の関係者が十分に連携し、実務の創意工夫が活かされ、ユーザーの使い勝手の良い株式市場づくりに取り組むことを切に希望いたします。発行会社としても、より良い仕組みづくりに向けて積極的に提言していきたいと考えておりま

す。

次に、証券市場の透明化も重要であります。個人投資家を含め、日本の証券市場に多くの投資家が参加し、厚みのある市場を形成していくには、市場が透明でなければならないと思います。

とりわけ、市場ルールの明確化が不可欠であります。例えば、現在は、インサイダー取引の対象となる重要事実には、何が重要事実に当たるのか不明確な面があります。また、整合性が取れておらず、規制の考え方が分かりにくいところがあります。そのため、会社実務としても慎重に対応し、結果として企業の従業員や役員の株式投資を抑制しがちであるのが実情であります。個人投資家の拡大の観点から、企業人が安心して自社や取引先などの株式に投資できる環境を整える必要があり、インサイダー取引規制の明確化が急がれると思います。

株主・投資家への情報提供の観点からは、ディスクロージャーの果たす役割も重要であります。発行企業は、公正妥当な会計基準に則り、適切な時期に適確な内容の企業情報を開示する必要があります。近年、コーポレートガバナンスに関する情報、リスクに関する情報、経営者による財務や経営分析等が新たに開示されるようになりました。また、四半期開示制度の導入と充実化が図られるなど、ディスクロージャーにかかる改正が続いておりますが、発行企業においても真剣かつ適切に対応してきているところであります。また、各種決算発表や四半期業績の開示についても、より早期に行われるようになってきております。

ディスクロージャーに関しまして、2点、証券界の皆様にご理解とご協力をお願いしたいと存じます。

1点目は、国際会計基準との同等性の問題です。欧州連合（EU）では、2007年以降は、外国企業に国際財務報告基準か、それと同等の会計基準に従った財務諸表を作成することを義務づけております。現在でも、日本の財務諸表の英文版には、「日本のローカルな財務基準・監査基準によって作成されたものである」旨の警告が付されております。万一、この延長で、日本の会計基準が国際財務報告基準と同等と認知されなければ、日本企業の資金調達に大きな支障が生じることになると思います。そればかりか、日本の証券市場について、「国際水準に劣る財務情報をもとに取引される市場」といったレッテルを貼られ、日本の証券市場が国際競争の舞台から引き摺り下ろされてしまう恐れすらあると思います。経済界としては金融庁や企業会計基準委員会などと協力して、日本基準がEUでも承認されるように強く働きかけているところです。

もう一点は、開示情報のスクラップ・アンド・ビルドに関してでございます。情報開示は投

資家にとっても真に有益な情報を過不足なく伝えることが大切です。しかしながら、開示する分量の多いことを良しとするあまり、かえって分かりづらいものになっている面も少なくありません。発行会社にとりましても、情報の適切な整理により、迅速な開示が可能になると思います。この点につきましては、情報の利用者の立場にある証券界の皆様と、開示項目の要不要について、積極的に対話を進めていくことが大事であると考えております。

最後に発行企業としての取り組みも市場の競争力にとって重要でありますので、基本的な考え方を申し述べたいと思います。

証券市場とのかかわりを考えたときに、発行企業として何よりも重要なことは、社会から見た企業価値を継続して高めていくことであると考えております。企業には株主・投資家の皆様のほか、取引先、地域にお住まいの人々等、様々なステークホルダーの方がおられます。このうち、どのステークホルダーの信用を失っても、企業が存続していくことは難しくなり、結果として、株主・投資家の皆様の期待に応えられないということになります。したがって、企業としましては、あらゆるステークホルダーのバランスをとりながら、社会的に有用な価値を創造し、中長期的な発展を図っていくことが大事であると考えております。

そのような観点から、日本経団連では、企業行動憲章をとりまとめております。その中には法令や企業倫理を遵守することを前提として、社会的に有用な製品・サービスを提供し、消費者や顧客の満足や信頼を得ることや、株主はもとより、広く社会とコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示することなど、10の原則を定めております。

企業が責任説明を果たし、株主・投資家の皆様との双方向のコミュニケーションを推進していくことも大事であると思います。特に、自社の経営理念、責任ある経営戦略や配当政策、重要な経営施策などについて様々な媒体を通して責任を持って語り、確実に実行していくこと、株主・投資家の皆様の声に耳を傾けることが重要であると考えております。こうした実践を積み重ねていくことにより、市場との間に信頼関係も生まれ、中長期的に市場価値を高めていくことが可能になると思います。

以上、日本の証券市場の競争力の強化の視点を中心に述べてまいりましたが、日本の証券市場が世界の取引市場の重要な一角を今度も担っていけるか否かは、証券界の皆様方の日本経済や証券市場全体を見据えた前向きかつ真剣な取り組みに懸かっていると思います。皆様方の一層の奮起によりまして、日本の証券市場がますます活気溢れるものとなることを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。